



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榎本 秀貴
 (氏名) 四本 渉

TEL 03-5250-6823

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	15,408	73.6	786	44.7	800	41.7	407	20.9
25年3月期第1四半期	8,875	△0.5	543	△0.4	565	△6.0	336	△4.3

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 495百万円 (30.8%) 25年3月期第1四半期 378百万円 (13.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	14.24	—
25年3月期第1四半期	11.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	47,000	35,603	73.3
25年3月期	50,658	36,085	68.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 34,465百万円 25年3月期 34,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	39.8	2,650	13.6	2,650	12.1	1,540	8.3	53.85
通期	59,000	30.9	5,300	11.3	5,300	8.1	3,100	1.3	108.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	28,633,952 株	25年3月期	28,633,952 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	34,634 株	25年3月期	34,615 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	28,599,327 株	25年3月期1Q	28,599,693 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における国内経済は、主要新興国の景気減速や米国長期金利の上昇といった懸念材料があったものの、円高修正に伴い、輸出関連企業を中心に業績が持ち直し、企業の業況判断にも改善の兆しが見られるようになってまいりました。

国内IT業界におきましても、景気の先行き不透明感から企業のIT関連への設備投資は依然として抑制傾向が続いたものの、システム統合やBCP、災害復旧対策に加え、海外進出に伴うIT投資や事業に直結する戦略的な投資は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは本年5月に策定した中期経営計画に基づき、従来から当社がビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスに加え、成長性の高い事業領域、独自性のある事業領域やグローバル市場での事業強化に注力することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。さらに、当第1四半期連結累計期間には、昨年11月に連結子会社となった日本オフィス・システム株式会社の業績が寄与したことに加え、同社の決算日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に統一したことに伴い、平成25年1月1日から6月30日までの6ヵ月間の業績を反映したこともあり、売上高は、154億8百万円となり、前年同期比65億3千3百万円（前年同期比73.6%増）の増収となりました。営業利益は、7億8千6百万円となり、前年同期比2億4千2百万円（前年同期比44.7%増）の増益、経常利益は、8億円となり、前年同期比2億3千5百万円（前年同期比41.7%増）の増益、四半期純利益は、4億7百万円となり、前年同期比7千万円（前年同期比20.9%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業において、情報サービス業向けの販売が好調に推移したことに加え、公共機関向けに大型のインフラ構築案件を受注できたことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ネットワーク関連事業において、基幹ネットワークの更改や増強案件が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、62億3千2百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびメインフレーム向けの周辺機器関連の保守契約売上が減少したものの、ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したことに加え、日本オフィス・システム株式会社の連結子会社化により、サービス・サポート事業の売上高は、91億7千5百万円（前年同期比218.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、413億2千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が35億7千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、56億7千1百万円となりました。これは、その他の有形固定資産が5千4百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.0%減少し、88億9千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が21億5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、24億9千8百万円となりました。これは、長期借入金が5千1百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、356億3百万円となりました。これは、四半期純利益4億7百万円の計上および配当金8億5千7百万円の支払いにより、利益剰余金が4億5千万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9%から73.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成25年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定等に際して、有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されるようになってきていると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日へ変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

決算日統一に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の、売上高は36億7千5百万円、営業利益は1億8百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1億6百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,051,650	28,543,110
受取手形及び売掛金	10,545,513	6,968,437
リース投資資産	37,324	30,296
たな卸資産	2,494,994	2,737,366
繰延税金資産	556,841	305,871
その他	2,422,969	2,743,316
貸倒引当金	△2,308	△141
流動資産合計	45,106,985	41,328,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,044,386	1,022,716
土地	846,000	846,000
その他(純額)	432,346	487,182
有形固定資産合計	2,322,732	2,355,899
無形固定資産		
のれん	288,778	281,403
その他	368,693	364,559
無形固定資産合計	657,471	645,963
投資その他の資産		
投資有価証券	618,930	633,039
長期貸付金	10,975	10,117
繰延税金資産	686,572	685,341
その他	1,312,594	1,398,737
貸倒引当金	△57,493	△57,200
投資その他の資産合計	2,571,579	2,670,034
固定資産合計	5,551,783	5,671,898
資産合計	50,658,769	47,000,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,843	3,487,663
短期借入金	100,722	101,805
リース債務	32,035	30,320
未払法人税等	1,030,669	90,692
賞与引当金	888,409	198,602
役員賞与引当金	64,700	17,000
その他	4,314,483	4,971,432
流動負債合計	12,023,864	8,897,517
固定負債		
長期借入金	462,277	411,194
リース債務	44,011	43,052
退職給付引当金	1,637,508	1,682,930
役員退職慰労引当金	163,813	119,395
資産除去債務	214,297	215,554
その他	27,669	26,790
固定負債合計	2,549,578	2,498,917
負債合計	14,573,443	11,396,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	17,650,253	17,199,518
自己株式	△27,347	△27,374
株主資本合計	34,831,463	34,380,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,137	43,991
繰延ヘッジ損益	△1	△2,867
為替換算調整勘定	19,830	43,789
その他の包括利益累計額合計	53,967	84,913
少数株主持分	1,199,895	1,138,105
純資産合計	36,085,326	35,603,720
負債純資産合計	50,658,769	47,000,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,875,716	15,408,718
売上原価	6,252,496	11,553,616
売上総利益	2,623,220	3,855,102
販売費及び一般管理費	2,079,855	3,068,997
営業利益	543,365	786,104
営業外収益		
受取利息	4,599	4,248
受取配当金	12,579	8,797
雑収入	11,851	9,433
営業外収益合計	29,031	22,478
営業外費用		
支払利息	311	6,277
雑支出	6,926	1,587
営業外費用合計	7,237	7,865
経常利益	565,158	800,717
特別利益		
固定資産売却益	—	80
投資有価証券売却益	—	231
特別利益合計	—	311
特別損失		
固定資産除却損	505	513
特別損失合計	505	513
税金等調整前四半期純利益	564,653	800,515
法人税、住民税及び事業税	△28	88,076
法人税等調整額	232,540	248,370
法人税等合計	232,511	336,447
少数株主損益調整前四半期純利益	332,141	464,068
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,595	56,823
四半期純利益	336,736	407,244

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,141	464,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,641	9,853
繰延ヘッジ損益	△240	△2,866
為替換算調整勘定	13,807	23,958
その他の包括利益合計	46,208	30,946
四半期包括利益	378,349	495,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,944	438,190
少数株主に係る四半期包括利益	△4,595	56,823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,997,510	2,878,206	8,875,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,179	36,613	136,792
計	6,097,689	2,914,819	9,012,509
セグメント利益又は損失(△)	△166,043	693,609	527,566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	527,566
セグメント間取引消去	15,798
四半期連結損益計算書の営業利益	543,365

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,232,744	9,175,974	15,408,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,997	69,373	209,371
計	6,372,741	9,245,348	15,618,089
セグメント利益又は損失(△)	△55,465	825,859	770,394

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヵ月決算となっております。

決算日統一に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	770,394
セグメント間取引消去	15,710
四半期連結損益計算書の営業利益	786,104

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法については、定率法から定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。